

平成 15 年度 財政論：期末試験

2004 年 1 月 20 日（火）実施

< 注意 >

- ・ 以下の 5 問のうち 4 問を選択して解答すること（5 問選択した場合には最高点を除く）。
- ・ 配点は各問 25 点で、合計 100 点。

< 問題 >

[第 1 問] コメ市場の供給曲線と需要曲線が次のように表せるものとする。

$$P=10+4S \quad \text{供給曲線}$$

$$P=100-2D \quad \text{需要曲線}$$

ただし、 P はコメの市場価格、 S はコメの供給量、 D はコメの需要量である。このとき、以下の設問に答えなさい。

均衡における価格、取引量、消費者余剰、生産者余剰、社会的余剰を計算しなさい。（5 点）

政府が農家の保護を目的に、生産者からの買い取り価格を均衡価格よりも 60 だけ高く設定している。このときの供給量を計算しなさい。（5 点）

コメの余剰・不足が生じないようにするためには、消費者への販売価格をいくりに設定すればよいか。計算しなさい。（5 点）

政府が および のような政策を採用しているときの消費者余剰、生産者余剰、社会的余剰を計算しなさい。（10 点）

[第 2 問] 以下の設問に答えなさい。

公共財を私的財と区別するための 2 つの特徴を説明しなさい。（各 5 点・計 10 点）

公共財の供給を市場に任せると、どのような事態が生じると考えられるか。具体的に説明しなさい。（15 点）

[第 3 問] X 国と Y 国では、2002 年から 2003 年にかけて、次表のように労働力(万人)と資本ストック(兆円)が変化した。これらの数字を基に、以下の問いに答えなさい。

	X 国		Y 国	
	労働力数	資本ストック	労働力数	資本ストック
2002 年	2000	300	4000	500
2003 年	2100	333	3960	520

両国の労働力と資本ストックの増加率(年率)は何%か。（5 点）

両国で一人あたりの労働時間が変化しておらず、労働分配率も 0.8 で一定であるとする、労働力数と資本ストックのみを考慮した場合に予想される経済成長率は何%になるか。X 国、Y 国それぞれについて計算過程と成長率の値を示しなさい。（10 点）

現実の経済成長率は X 国で 10.0%、Y 国で 1.6%であった。これらの数字を の予想値と比較し、経済学的に解説しなさい。（10 点）

[第 4 問] 教育の効果には、(i)教育を受ける個人に帰属する「私的限界便益」、(ii)ある人の教育水準が高まることによって周囲の人が恩恵を受ける「外部効果」の 2 つがある。このうち、私的限界便益については、（一人あたりの教師数が減ったり、学生の質が低下するために）学生数が増加すると逓減していくと考えられる。いま、私的限界便益が次のような式で表され、

$$\text{私的限界便益} = \frac{1 \text{ 億円}}{\text{学生数}}$$

また、外部効果は一定で、学生一人につき 20 万円であるとする。当初、教育サービスの提供は民間に任されており、一人あたりの授業料は 100 万円で一定であるとき、以下の質問に答えなさい。

市場で決まる学生数、社会的に望ましい学生数はそれぞれ何人か。それぞれの根拠（計算）も記すこと。（10 点）

社会的に望ましい学生数を実現するために、政府が実行可能な政策を説明しなさい。（15 点）

[第 5 問] 以下の用語の意味を簡潔に説明しなさい。（各 5 点）

社会資本の生産力効果

死重損失

乗数効果

パローの中立命題

賦課方式